

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	81,825,268	流動負債	39,386,560
現金及び預金	2,161,459	営業未払金	445,541
営業未収入金	347,730	関係会社短期借入金	32,374,954
有価証券	14,178	1年内返済予定の長期借入金	50,000
販売用不動産	78,001,478	未払金	98,900
原材料及び貯蔵品	9,728	未払費用	386,550
前渡金	276,680	未払法人税等	1,662,574
前払費用	154,570	賞与引当金	101,562
立替金	824,354	前受金	623,084
その他	42,402	預り金	3,453,760
貸倒引当金	△7,315	その他	189,630
固定資産	3,067,115	固定負債	5,325,040
有形固定資産	778,969	退職給付引当金	1,831,640
建物	529,225	長期預り敷金保証金	3,355,990
工具、器具及び備品	103,225	その他	137,410
土地	146,518	負債合計	44,711,601
無形固定資産	373,874	純資産の部	
ソフトウェア	369,433	株主資本	40,180,782
その他	4,440	資本金	4,321,006
投資その他の資産	1,914,271	資本剰余金	3,765,550
投資有価証券	81,968	資本準備金	3,765,550
関係会社株式	50,000	利益剰余金	32,094,225
その他の関係会社有価証券	3,659	その他利益剰余金	32,094,225
従業員に対する長期貸付金	1,125	繰越利益剰余金	32,094,225
長期前払費用	108,068		
繰延税金資産	538,574		
敷金及び保証金	1,128,875		
その他	3,101		
貸倒引当金	△1,101	純資産合計	40,180,782
資産合計	84,892,384	負債及び純資産合計	84,892,384

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		39,122,077
営業原価		28,799,888
営業総利益		10,322,189
販売費及び一般管理費		1,808,554
営業利益		8,513,635
営業外収益		
受取利息	523	
受取社宅負担金	10,578	
受取保険配当金	3,694	
その他	2,586	17,382
営業外費用		
支払利息	460,734	460,734
経常利益		8,070,283
税引前当期純利益		8,070,283
法人税、住民税及び事業税	2,764,638	
法人税等調整額	△49,472	2,715,165
当期純利益		5,355,117

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,321,006	3,765,550	3,765,550	28,483,160	28,483,160	36,569,717	36,569,717
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△1,744,052	△1,744,052	△1,744,052	△1,744,052
当期純利益				5,355,117	5,355,117	5,355,117	5,355,117
事業年度中の変動額合計	—	—	—	3,611,065	3,611,065	3,611,065	3,611,065
当期末残高	4,321,006	3,765,550	3,765,550	32,094,225	32,094,225	40,180,782	40,180,782

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及びその他 移動平均法による原価法
の関係会社有価証券 なお、匿名組合出資については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
以外のもの

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
なお、匿名組合出資については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

なお、営業有価証券については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

②原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 定額法

工具、器具及び備品 定率法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法による按分額をその発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- (1) 仲介事業 仲介事業は、主に顧客との不動産媒介契約に基づき、顧客のために不動産売買契約及び不動産賃貸借契約を成約させており、仲介物件の引渡しが完了した時点で収益を認識しております。
- (2) アセットソリューション事業 アセットソリューション事業は、価値の増加が見込まれると判断した不動産を取得し、付加価値を向上させて売却しており、顧客へ不動産を引渡した時点で収益を認識しております。
- (3) 賃貸事業 賃貸事業は、主に賃貸マンションならびにオフィスビル等の賃貸業務を行っており、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に従い収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税の会計処理 資産に係る控除対象外消費税等は取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用としております。

（会計方針の変更に関する注記）

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による当計算書類に与える影響はございません。

（会計上の見積りに関する注記）

販売用不動産の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産	78,001,478千円
--------	--------------

- (2) 計算書類利用者の理解に資する情報

販売用不動産の評価は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっており、期末時点の正味売却価額が簿価を下回る場合には、差額を営業原価に計上しております。

正味売却価額については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づき算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

491,820千円

2. 流動資産「営業未収入金」のうち、顧客との契約から生じた債権の残高

営業未収入金 330,436千円

3. 流動負債「前受金」のうち、契約負債の残高

契約負債 262,763千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 14,559千円

長期金銭債権 227,919千円

短期金銭債務 20,034千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は東京建物株式会社が導入しているCMS（貸出コミットメント）に参加しております。

これらに基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 56,000,000千円

借入実行残高 32,374,954千円

差引額 23,625,045千円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益のうち、顧客との契約から生じる収益の額

32,347,778千円

2. 関係会社との取引高

営業取引の取引高 1,407,978千円

営業取引以外の取引高 459,209千円

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

営業原価 9,537千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,896,123	—	—	45,896,123

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,744,052	38	2024年12月31日	2025年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,652,260	36	2025年12月31日	2026年3月31日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	575,730千円
販売用不動産	1,505,563千円
減損損失	20,501千円
賞与引当金	36,052千円
貸倒引当金	2,575千円
未払事業税	89,354千円
その他	118,807千円

(繰延税金資産小計) 2,348,585千円

評価性引当額 Δ 1,616,363千円

(繰延税金資産合計) 732,221千円

(繰延税金負債)

販売用不動産 Δ 193,647千円

(繰延税金負債合計) Δ 193,647千円

繰延税金資産の純額 538,574千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、不動産投資計画に照らして、短期的な運転資金を東京建物株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に資産流動化法に基づく特定目的会社に対する優先出資証券、特別目的会社に対する匿名組合出資金及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び不動産投資資金の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、記載すべき事項はありません。

なお、市場価格のない株式等は含めておりません（(注) 1 参照）。

現金、預金、関係会社短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

長期預り敷金保証金については、販売用不動産の預り敷金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似しており、賃貸事業の敷金は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 1 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	50,000
その他の関係会社有価証券	3,659
非上場株式	3,000
営業有価証券	14,178
匿名組合出資金(*1)	78,968

(*1) 匿名組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはして
おりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東京建物 株式会社	92,451,442	不動産業	直接 100.0	不動産の仲介等 役員の兼任	資金の借入	41,747,500	関係会社 短期借入金	32,374,954
						利息支払	459,209		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、東京建物株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金借取引はCMSに係るものであります。利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。なお、資金の借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は（重要な会計方針に係る事項に関する注記）「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	875円47銭
1 株当たり当期純利益	116円68銭